

第1回 SDGs×かながわ開発教育セミナー  
@JICA横浜

---

**SDGsとは何か？**  
**～NGOの視点から～**

2019年03月30日

**大橋正明**

聖心女子大学人間関係学科教授・  
国際協力NGOセンター(JANIC)理事

# 講師の自己紹介

- 東京生まれ、65歳、東京都町田市原町田在

- **聖心女子大学**文学部人間関係学科教授(国際開発学、NGO論、南アジア論)、放送大学客員教授(NPOマネジメント論)、恵泉女学園大学大学院平和学研究科非常勤講師(市民活動論)

- 1980年：インド・デリーの国立「中央ヒンディー語学院」終了

- 1980～87年：日本の国際協力NGO「シャプラニール=市民による海外協力の会」Bangladesh駐在員と事務局長

- 90～93年：国際赤十字・赤新月社連盟兼日本赤十字社Bangladesh駐在員

- 93～14年：恵泉女学園大学教員(現在は名誉教授)

- 14年～：聖心女子大学教員

- 17年～：聖心グローバル共生研究所所長

- 主著：SDGsを学ぶ(法律文化社、2018)、  
Bangladeshを知るための66章【第3版】(明石書店、2017)、  
非戦・対話・NGO(新評論、2017)、他

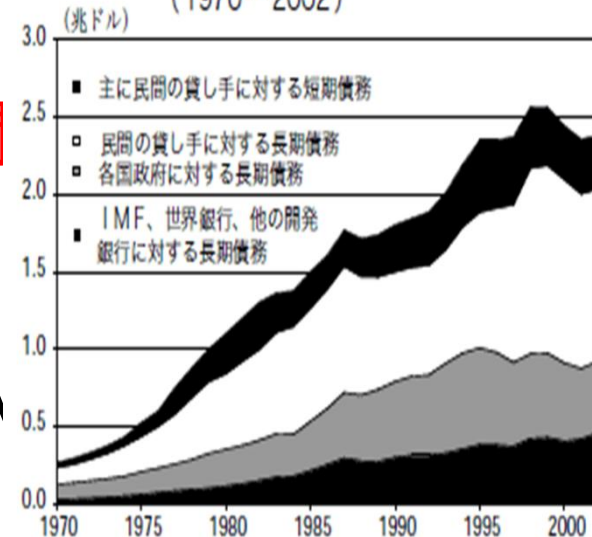


# 戦後に始まった開発、途上国・先進国、開発援助

- 49年1月:トルーマン大統領の就任演説、「低開発国」を援助すると提案。それ以降各国は「開発」の水準によって区別され、**全て「先進国」を目指すもの**とされた。背景に①東西対立のなかで、新興独立国を取り込み、②西欧植民地主義からの決別と、アメリカ覇権の確立
- 59年:英ロイド銀行副頭取オリバー・フランクスが「**南北問題**」。「南」を主として南半球に位置する開発が遅れた貧しい途上国(地域)、「北」を北半球に位置する開発が進んだ富める先進国(地域)と定義し、両者の貧富の格差によってもたらされる政治、経済、社会問題が国際関係における重要な問題の一つになると指摘
- 60年代:開発=GNPの成長、楽観論、**援助の国際協調**=国連の第一次開発の十年=UNDD-I(United Nations' Decade for Development- I)、具体的には国連関係諸機関の設立;第二世銀=IDA60年、世界食糧計画=WFP63年、UNDP(United Nations Development Program=国連開発計画)65年

# 20世紀末の国際開発・開発援助の反省

図1 途上国と旧東側諸国の対外債務<sup>1)</sup>  
(1970-2002)



注：1) 2002年のドル価。  
出所：World Bank 2003.

1980～90年代、多くの途上国が**累積債務問題**(先進国や世界銀行・IMF等からの大きな借金に対する外貨での返済が一国の年間予算の3割にも上る事態)。00年世界のODAは540億ドル

その処方箋として、IMFや世界銀行が途上国に導入した**構造調整政策(SAP)**の結果、公務員削減による失業増大、教育・保健・公共交通・食糧に対する補助金の削減などで各地で貧困悪化となり、開発の成果が台無しに！



# 累積債務問題と労働組合

- NGO側では、1990年全アフリカ・キリスト教会協議会の呼掛けに応じて、ローマ法王や世界キリスト教協議会の働きかけで世界に広まり、ジュビリー（Jubilee）2000という2000年までの債務帳消しのための広範な世界的キャンペーンが始まる。
- ジュビリーとはヘブライ語でヨベル。旧約聖書レビ記第25章に、50年に一度ヨベルの年が巡ってくると負債で奴隷にされた人々を解放し、負債で奪われた土地を返し、不平等で分裂した共同体を回復したとある。
- 日本で98年に**債務帳消しキャンペーン日本実行委員会**結成。代表は以下  
- 白柳誠一枢機卿（カトリック東京大司教区）、鷲尾悦也（日本労働組合総連合会会長）、北沢洋子（IMF・世銀を問う連絡会）
- こうした結果99年G8ケルン・サミットや00年沖縄サミットである程度の債務取り消しの実施を表明。



# 冷戦後の1990年代は、貧困や人間/社会開発に注目

- 構造調整政策への反省と経済成長優先への疑問、そして東西冷戦の終焉が背景で、1990年代は貧困や人間/社会開発に対する関心が高まり、関連する様々な国際会議が開催。その皮切りは、90年 国連開発計画が「**人間開発報告書 (Human Development Report=HDR)**」を出版: 開発の測り方を「一人当たりGNI」の金額だけから、教育や保健の状況を総合した**人間開発指数 (Human Development Index=HDI)**に転換し、開発概念を変革。
  - 90年 万人のための教育世界会議(タイのジョムティエン)
  - 90年 子どものための世界サミット(NY)
  - 92年 地球環境サミット(リオ); 地球温暖化など、先進国への批判
  - 93年 世界人権会議(ウィーン); 人権の普遍性をめぐる論議、開発 の権利
  - 94年 国際人口・開発会議; reproductive health/rightsという概念
  - 95年 世界社会開発サミット(コペンハーゲン)
  - 95年 世界女性会議(北京); 貧困の女性化
  - 96年 世界居住会議(イスタンブール); 居住権の確立
  - 96年 世界食料サミット(ローマ)
  - 97年 国連環境開発特別総会(NY)
- ⇒ こうした反省や様々な会議の結果を集約して、2000年9月の国連総会で「**ミレニアム開発宣言**」→翌年一部の国連幹部などによって**ミレニアム開発目標 (MDGs)**に

# MDGs(ミレニアム開発目標, Millennium Dev. Goals)

2000年の国連ミレニアムサミットで合意されたミレニアム開発宣言に基づいた国際社会が直面している困難に対して、国連や各国政府などの諸機関が2015年までに達成を目指す**8つの開発目標 + 21のターゲット + 60のインディケーター。**



**目標 1 : 極度の貧困と飢餓の撲滅**



**目標 2 : 初等教育の完全普及の達成**



**目標 3 : ジェンダー平等推進と女性の地位向上**



**目標 4 : 乳幼児死亡率の削減**



**目標 5 : 妊産婦の健康の改善**



**目標 6 : HIV/エイズ、その他の感染症蔓延の防止**



**目標 7 : 環境の持続可能性確保**



**目標 8 : 開発のためのパートナーシップの推進**

※MDGsの8つの目標のロゴは(特活)ほっとけない世界のまずしさが作成したものです。

# MDGsの成果

- ① 累積債務問題に対する苛烈な構造調整政策に対する方針転換。
- ② それまでバラバラの目標を掲げて援助活動をしていた国連、政府、NGOなどが共通の目標を定め、その達成のためにリソースを集中的に投下した。
- ③ 援助活動全体の効果を上げるために共通の枠組み（a. 援助の量 = 0.7%と、b. 援助の質 = Aid Effectiveness = 被援助国の開発政策と援助国の援助政策の整合性を取る等）の二つが、同時期に定められた。

その結果



貧困人口の削減(特に中国)などで一定の進捗と成果をあげた。  
大きな副産物として、政府と企業/労組、NGOなどの共通言語が確立した。<sup>8</sup>



# 目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅のターゲット

ゴール	目標とターゲット	指標
<b>ゴール 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅</b>	<b>ターゲット1.A:</b> 2015年までに1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	1.1 1日1.25ドル(購買力平価)未満で生活する人口の割合 1.2 貧困ギャップ比率 1.3 国内消費全体のうち、最も貧しい5分の1の人口が占める割合
	<b>ターゲット1.B:</b> 女性、若者を含むすべての人々に、完全かつ生産的な雇用、そしてディーセント・ワークの提供を実現する。	1.4 就業者1人あたりのGDP成長率 1.5 労働年齢人口に占める就業者の割合 1.6 1日1ドル(購買力平価)未満で生活する就業者の割合 1.7 総就業者に占める自営業者と家族労働者の割合
	<b>ターゲット1.C:</b> 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	1.8 低体重の5歳未満児の割合 1.9 カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合

# MDGs達成状況 (外務省HPより)

- 目標達成済み、または、2015年までに目標達成が見込まれる。
- 進展なし、または、悪化。
- 現状のままでは2015年には目標達成不可能。
- データが不十分。

## MDGsプログレス・チャート 2014

	目標	目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅			目標2: 初等教育の完全普及の達成	目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上			目標4: 乳幼児死亡率の削減	目標5: 妊産婦の健康の改善		目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止		目標7: 環境の持続可能性確保			目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進
		極度の貧困半減	生産的かつ適切な雇用	極度の飢餓半減	初等教育の完全普及	初等教育における女性の就学率	女性賃金労働者の割合	国会における女性議員の割合	5才以下死亡率2/3削減	妊産婦死亡率3/4削減	リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス	HIV/エイズまん延防止	結核まん延防止	安全飲料水のない人口半減	衛生設備のない人口半減	スラム居住者の生活改善	インターネット利用者
アフリカ	北	Green	Yellow	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
	サハラ	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow	Yellow
アジア	東	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
	東南	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
	南	Green	Green	Yellow	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
	西	Yellow	Green	Red	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Red	Green	Green	Red	Green	Green
オセアニア	Yellow	Yellow	Yellow	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Yellow	Red	White	Green	Green	
ラ米・カリブ	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Yellow	Green	
中央アジア・コーカサス	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Red	White	Green	Green	

# NGOから見た、MDGsの限界と課題

- ① 援助提供者側（国際機関、先進国）だけで一方的に決めたため、途上国側にはオーナーシップ（自分のもの、という感覚=責任感）が乏しかった。
- ② 地域格差（特にサハラ以南アフリカ）及び国内格差が拡大したが、ターゲットや指標でなかったために対策が十分でなかった。
- ③ 貧困削減の具体策乏しく人権としての生活保護、農地改革、雇用保障等に言及無。
- ③ 新興国の台頭や2008年のリーマンショック以降、開発資金増額の流れが頓挫した。
- ④ 貧困、教育、保健など社会開発に関するゴールが多く、環境／気候変動、平和やガバナンス、人権などに関するゴールがなかった/少かった。

上記のMDGsの限界と課題の反省に立って、国連加盟国が広く参加して、2016年以降の新たな開発目標を設定しようと2012年のリオ+20でできたのが、

持続可能な開発目標（SDGs = Sustainable Development Goals）。

# Sustainable Development(持続可能な開発)とは？

## 1. 背景

- 1950年代以降、急激な工業化によって先進諸国で水俣病のような公害が発生
- 他方アフリカやアジアの途上国は、経済的発展が上手くいかず南北の経済格差拡大
- 1972年に国連人間環境会議(ストックホルム会議)開催。しかし先進国の懸念は、「**公害は先進国病、贅沢病だ**」とする途上国の反対で、認識の相違が浮き彫りに。さらに、一つの国の中でも、**環境保全と経済成長は対立概念**として受け止められ、経済成長を犠牲にしないと環境保全できないという考え方が大勢を占めた。

## 2. Sustainable Developmentという概念の誕生

1987年に「国連環境と開発に関する委員会(通称:ブルントラント委員会)が出した報告書『Our Common Future(我々共通の未来)』(邦訳:地球の未来を守るため)が起源。同報告書で「Sustainable Developmentとは、**将来世代のニーズに応える能力を損ねることなく現在世代のニーズを満たす発展**」と定義 = 同世代と世代間のニーズの両方を満たす画期的概念

## 3. 現在では

環境保全と経済成長に加えて、途上国の貧困や教育など人間の社会的側面の充実の重要性が指摘。これらの環境・経済・社会の3要素は、持続可能な発展を支える「トリプル・ボトムライン」とも言われる。しかし、「持続可能な発展」を「お経」のように唱える安易な傾向も(例えば**Green Wash**[実態を伴わず、「環境に良い」というイメージだけを自社PRに使用する行為])

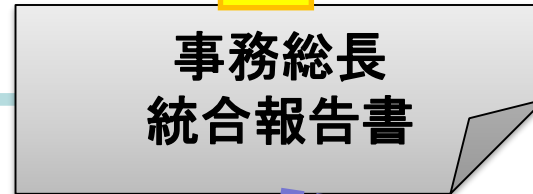
# SDGs決定までのプロセス

(動く→動かす 稲場氏作成)

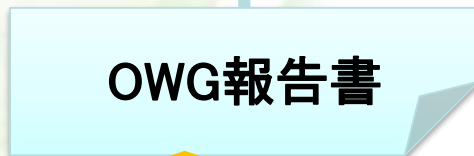
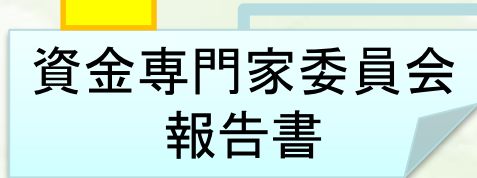
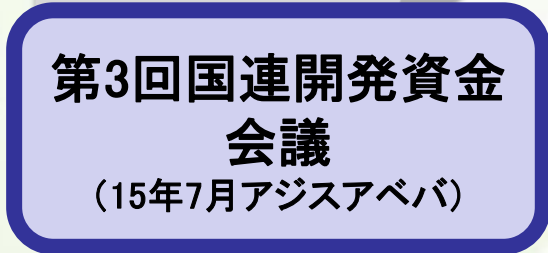
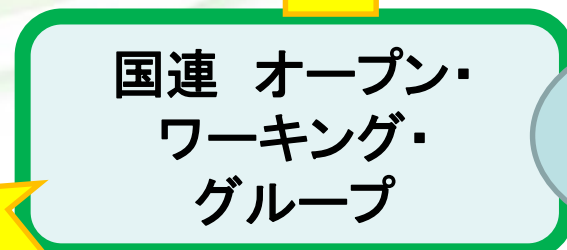
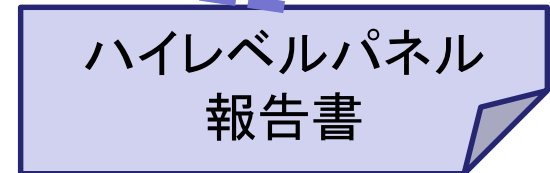
持続可能な  
開発目標  
2015-30



15年9月



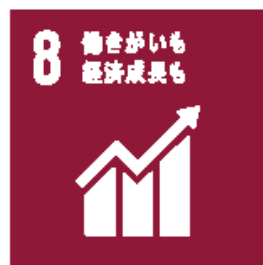
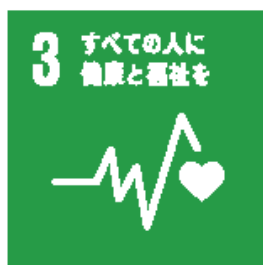
14年12  
月



中南米が発案→様々な国、非国家セクターも参加して民主的に作ったプロセス

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



# SDGs: 17目標(和訳に注意)、169ターゲット, 230指標

- 目標1. すべての場所における、あらゆる形態の貧困の解消
- 目標2. 飢餓の終焉、食糧安全保障と栄養の向上の達成、持続可能な農業の促進
- 目標3. あらゆる年齢のすべての人に対する健康な生活の確保、福祉(well-being)の促進
- 目標4. すべての人に対する包括的、公正かつ良質な教育の確保、生涯学習の機会促進
- 目標5. ジェンダー平等の達成 すべての女性および少女のエンパワーメント
- 目標6. すべての人に対する、持続可能な水源と水と衛生の確保
- 目標7. すべての人に対する、手頃で、信頼ができ、持続可能で、近代的なエネルギーへのアクセスの確保
- 目標8. 継続的、包括的かつ持続可能な経済成長、すべての人に対する完全かつ生産的な雇用と適切な雇用(ディセント・ワーク)の促進
- 目標9. レジリエントな(回復力のある)インフラの構築、包括的かつ持続可能な産業化、およびイノベーションの促進
- 目標10. 国内および国家間の不平等の削減
- 目標11. 包括的、安全、レジリエント、かつ持続可能な都市および居住区の実現
- 目標12. 持続可能な消費および生産形態の確保
- 目標13. 気候変動およびその影響と闘うための緊急の行動  
(付記:気候変動に関する国際連合枠組条約が、気候変動に関する政府間協議の優先的な場である)
- 目標14. 持続可能な開発のための海洋、海浜および海洋資源の保存および持続的な活用
- 目標15. 陸圏生態系の保護、回復および持続可能な活用の促進、森林の持続的な管理、砂漠化への対処、土壤侵食の防止および転換、生物多様性の損失の防止
- 目標16. 持続可能な開発のための平和でインクルーシブな社会の促進、すべての人に対する公正へのアクセスの提供、あらゆるレベルで効果的かつ責任を伴う、包括的な公的機関の設立
- 目標17. 持続可能な開発のための実施手段の強化および、グローバルパートナーシップの再構築

◀MDGsと比べて指標が230もあり、その測定やモニタリングが途上国には困難。

# 目標1:あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

ターゲット1.1: 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている**極度の貧困**をあらゆる場所で終わらせる。←絶対的貧困。MDGsは半減だったので、大きな進歩

1.2: 2030年までに、**各国定義によるあらゆる次元の貧困状態**にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。←日本は相対的貧困が15年で16%、13年間で8%に出来るか？

1.3: 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度および対策を実施し、2030年までに貧困層および脆弱層に対し十分な保護を達成する。←日本の生活保護の捕捉率は数割だけ？

1.4: 2030年までに、貧困層および脆弱層をはじめ、すべての男性および**女性の経済的資源に対する同等の権利**、ならびに基本的サービス、オーナーシップ、および土地その他の財産、相続財産、天然資源、適切な新規術、およびマイクロファイナンスを含む金融サービスへの管理を確保する。←女性の資源や財産、相続などに対する権利に言及したことは、高く評価

1.5: 2030年までに、貧困層や脆弱な立場にある人々のレジリエンスを構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的打撃や災害に対するリスク度合いや脆弱性を軽減する。



## 目標 12: 持続可能な消費と生産のパターンを確保 (SCP)

12.1: 持続的な消費と生産に関する10年枠組みプログラム(10YFP)を実施し、先進国主導の下、開発途上国の開発状況や能力を勘案し、すべての国々が対策を講じる。

12.3: 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる。←日本の食品廃棄物は年1900万トン(一人173キロ)

12.4: 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。

12.5: 2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する

12.6: 大企業や多国籍企業をはじめとする企業に対し、持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込むよう奨励する。

12.7: 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達(PPM)の慣行を促進する。

12.c: 破壊的な消費を奨励する非効率的な化石燃料の補助金を合理化する。これは、課税の再編や該当する場合はこうした有害な補助金の段階的廃止による環境影響の明確化などを通じ、各国の状況に応じて市場の歪みを是正することにより行うことができる。また、その際は開発途上国の特別なニーズや状況を考慮し、開発への悪影響を最小限に留め、貧困層や対象コミュニティを保護するようにする。

# SDGsとMDGsの根本的な違い



## 「ゴールの達成」に関する考え方が大きく変わった

1. 一部の人々（何%とか何分の一とか）でなく**全ての人々**にとって実現していなければゴールの達成とは認めない  
(**Leaving No One Behind**)
2. 貧困の「削減」ではなく「**根絶**」が目標（Getting to Zero）で、かつ社会保護制度や土地を含む財産の**権利**にも言及（出来たらもっと人権を）
3. **経済・社会・環境**に関する諸課題が、初めて、1セットの目標に**統合**された
4. 全てのゴールが、途上国だけでなく日本を含めた**全ての国**に適用される  
= **普遍性**（Universality）

# 本当に重要な違いは？

---



**MDGs**は「富」を最も重要視する**従来の価値観の延長**。  
(途上国も貧困を克服して中進国・先進国になろう！)

**SDGs**は「持続可能」「平等」「人権」も等しく重視する**新しい価値観を提唱**しており、地球社会全体の「**変革** (Transformation)」を求める。  
→国連総会に提出される文書のタイトル: Transforming Our World

NGOだけでなく、すべてのステークホルダーにとって大きなチャレンジ!

# SDGsに関する注意点

1. 外交文書なので、なぜこの世界が「**持続不可能になったか**」示されてない⇒原因不明のまま、どこまで根本的変革ができる？
2. 様々な主張が詰め込まれ一貫性に欠ける(だから合意出来た)
3. マルチステークホルダーのパートナーシップ⇒**労組も重要**
4. 各国事情に沿った「SDGs実施指針」や目標を策定  
←**下手すると言いつに。皆の関与や監視が重要**
5. 強制力はなく**努力目標**。だから合意できたが、実行するか？この疑問のために、毎年「ハイレベル政治フォーラム(HLPPF)」を開催し、各国が任意で進捗報告。

# 日本政府の取組み

- ・ 16年5月の伊勢志摩G7サミット直前に内閣官房に、総理大臣が本部長のSDGs推進本部を設置。下に参事官級の幹事会。**外務省切り盛り**。
- ・ 16年末「SDGs実施指針」作成。SDGsアクションプラン18、拡大版アクションプラン18、SDGsアクションプラン19を続けて発表。内容的には各省庁からの「これならやっています/やれます」といった点の良いところ取り(Cherry Picking)の**寄せ集め傾向**が強い。こうした課題は、首相の強いリーダーシップに欠けると、最後に報告のための**帳尻合わせ**に終わってしまう懸念  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>。
- ・ 実施指針策定などのために、14名の各界関係者が参加する**円卓会議**を開催。**NGO/NPOから3人と連合会総合国際局長が参加。年金積立金管理運用独立行政法人理事長も参加**。これまでに6回開催。
- ・ 17年7月、日本政府はSDGsの二回目のVNR(自発的国別レビュー)会合で報告。岸田外務大臣、1千円億円を教育と保健にと公言。日本のNGOの日本SDGs市民社会ネットワーク)は対抗レポートを発表。
- ・ 17&18年末、第1&2回SDGsアワード発表
- ・ 18年6月、**神奈川県・横浜市・鎌倉市が「SDGs未来都市」認定**

# 各界の動き(経済界を除く)

国際協力NGO  
経営層のための  
SDGsガイドブック  
2016年度外務省NGO研究会



特定非営利活動法人  
国際協力NGOセンター (JANIC)

## 1. 市民社会(NGO/NPO)

-幅広いネットワークづくりと政府・国会等との対話促進を目的に「**SDGs市民社会ネットワーク**」を16年4月に結成。実施指針作成時に積極的な対話。17年3月に一般社団法人に。

-**国際協力NGOセンター(JANIC)**は、SDGs実現に向けた提言活動と啓発活動を展開。上記ネットワーク参加の他、「**国際協力NGO経営層のためのSDGsガイドブック**」出版

-**ビジネスと人権NAP市民社会プラットフォーム**

「ビジネスと人権に関する指導原則」(以下、指導原則)が国連人権理事会で11年に全会一致で承認され、13年には、その実施のために、「ビジネスと人権に関する国別行動計画」(国別行動計画:NAP)の策定が要請されました。17年10月現在、世界の17か国で国別行動計画が策定。16年11月日本国政府から国別行動計画を策定する旨の言明がなされ、同年12月には「持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施策」においても国別行動計画の策定が具体的な施策課題として掲げられた。本フォームは、日本政府が策定している「ビジネスと人権に関する国別行動計画」に、市民社会の立場からエンゲージ(参画、協議)していくことを目指す。

- 青年たち・次のスライド



# J.Y.P.S.

Japan Youth Platform for Sustainability



JYPSについて

SDGs

TICAD

G7ユースサミット

JYPS Webinar

参加するには？

お問い合わせ

## • Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)とは？

2015年国連で採択される「ポスト2015開発アジェンダ」やその他国連で行われているさまざまな枠組みを作るための議論に向けて、日本の若者の声を集約し、政策として日本政府や国連機関、そのほかの市民社会にその声を届けていくための「場」です。代表はなく、選出される幹事及び事務局のもとで若者の「アドボカシー（政策提言）」として、キャンペーン、イベント、記事掲載その他を通じて、さまざまなバックグラウンドをもつ若者の声を実現していくためにあります。30歳以下の個人または、そのような個人で構成される団体、もしくは30歳以下の若者と働く団体であれば、だれでも参加することができます

## • Post-2015 開発アジェンダは？

2015年国連では、世界的な課題である貧困と、持続可能な社会づくりに取り組む世界的な枠組みができます。それが、「ポスト2015開発アジェンダ」です。アジェンダとは、「取り組むべきテーマ」のこと。世界の国々は世界が一体となって取り組むべき課題について決めようとしています。そしてその成果は僕たちの将来に文字通り大きな影響を与えます。現在、二年間に及ぶ議論を踏まえた、「オープン・ワーキング・グループ提案」というものが、このポスト2015開発アジェンダのたたき台としてあり、そこには17つの目標と169個の



詳細はこちらより！

- 2018年度
- 2017年度
- 2016年度
- 2015年度
- 2014年度
- 2013年度
- 2012年度
- 2011年度
- 2010年度
- 2009年度
- 2008年度

[▶ 緊急援助ニュースリリース](#)[▶ お知らせ](#)[▶ トピックス](#)[▶ セミナー・シンポジウム報告](#)[▶ 要人会談](#)[▶ JICA関連報道等に関する見解](#)[▶ イベント情報](#)

## 2018年度第1回「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」で6件の採択を決定 ～防蚊衣類を通じた Dengue 熱対策など、民間企業の強みを活かした課題解決へ～

2018年7月25日

国際協力機構（JICA）は、「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」の2018年度第1回公示の結果、採択案件として6件を選定いたしました。（別表：採択案件一覧参照）

JICAは、2015年に国連本部において「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が採択されたことを受け、民間企業等とのパートナーシップを加速させることを目指し、2017年より「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」を開始しました。SDGsで目指す“誰一人取り残さない”世界の実現に向けては、政府、企業、投資家、市民社会等が丸となって取り組むことが期待されています。日本企業の持つ技術・アイデアがSDGs達成に果たしうる役割は大きく、JICAは本制度を通じて、多様な途上国の課題解決への貢献を目指しています。

今回採択された案件は飢餓・栄養、健康、ジェンダー平等、格差是正への貢献や気候変動への適応力向上を目指すものなど、それぞれの企業の強みを活かした案件です。

- ・ Dengue 熱対策のための防蚊衣類生産・販売事業（インドネシア）
- ・ 小規模農家の収入向上のためのセンナ栽培・加工品販売事業（ミャンマー）
- ・ 農村部の金融アクセス向上のための融資付帯保険商品開発・普及事業（ミャンマー）
- ・ 農家の収入向上のためのモリンガ生産・加工品販売事業（バングラデシュ）
- ・ 衛星データを活用した農作物生産性向上のための農業情報サービス事業（南アフリカ）
- ・ 栄養改善及び女性の収入向上のための大豆食品バリューチェーン構築事業（ブルキナファソ）





# About SDGs.TV

SDGs.TV is a completely new form of medium that relies on movies to facilitate communication on sustainable developmental goals that we are aiming to attain by 2030. To encourage action by seeing things from citizens' perspectives, there is a need for people of diverse sectors to bolster communication with one another. SDGs.TV also offers a platform for learning about the world, acquiring greater awareness, communicating and encouraging action.

Everyone is invited to make use of this platform to create opportunities for mutual learning.

In the future lie many opportunities and great potential, if we can work together to find solutions to all kinds of problems. We must not pass on a legacy of burden to generations that follow, but ensure that all living things on the planet have a chance to thrive. But time is running out fast in order for us to achieve our goals.

SDGs.TVは2030年までに達成を目指す持続可能な開発目標について、映像を活用して対話を促す全く新しいファシリテーションメディアです。市民の立場から考えて行動を促すためには、多様なセクターが話し合い、コミュニケーション力を高める必要があります。SDGs.TVは、世界を知り、気づき、話し合い、行動を促すラーニングプラットフォームとも位置付けています。

皆さんも是非、このプラットフォームを活用して、学び合う場を作りませんか？

世界が一丸となって様々な課題の解決によって、未来には大きなチャンスと可能性があります。私たちの次の世代に負の資産を残さないためにも、生きとし生けるもの全てのいのちが輝く社会となりますように。それを実現するために私たちに残された時間は、あまりにも少ないのです。

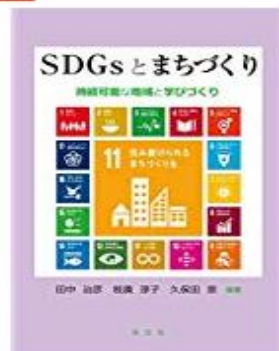


## SDGs.TVについて

SDGs.TV is a completely new form of medium that relies on movies to facilitate communication on sustainable developmental goals that we are aiming to attain by 2030. To encourage action by seeing things from citizens' perspectives, there is a need for people of diverse sectors to bolster communication with one another.

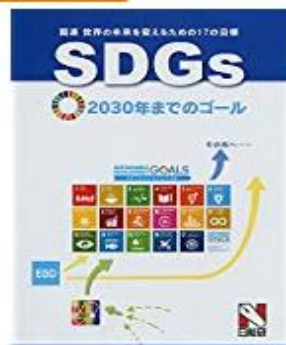
[more](#)

新着



SDGsとまちづくり:持続可能な地域と学びづくり 2019/3/11  
 田中 治彦、枝廣 淳子  
 単行本 (ソフトカバー)  
**¥ 3,240** ✓prime  
 ポイント: 32 pt (1%)  
 明日中に無料配送  
 ★★★★★☆☆ ▼ 2

ベストセラー



すべて選択  
 印刷  
 音声で読み上げる  
 ソースの表示  
 要素の検査

世界の未来を変える  
 票 2030年までの  
 10  
 (パー)  
 ne  
 (1%)

よての買いでキッズファッションがさら  
 らに5%OFF 4/14 23:59まで 詳細を見る  
 する  
 ★★★★★☆☆ ▼ 7

地域から始める持続可能な開発目標



SDGsの実践 ~地方創生編~  
 2019/4/19  
 事業構想大学院大学 出版部  
 単行本 (ソフトカバー)  
**¥ 1,944** ✓prime  
 予約受付中。2019/4/19発売予定  
 「予約商品の価格保証」対象商品。詳細を見る

SDGs ビジネス戦略

企業と社会が共発展を遂げるための指南書



SDGsは「理解する」から「行動に移す」時代へ!

SDGsビジネス戦略-企業と社会が共発展を遂げるための指南書- 2019/3/1  
 ピーター D. ピーターセン、竹林 征雄  
 単行本  
**¥ 2,376** ✓prime  
 ポイント: 69 pt (3%)  
 明日中に無料配送



知っていますか? SDGs  
 2018/0/14



『SDGs経営』—創造性とイノ  
 ベーション— 2018/2/25



SDGs経営-"社会課題解決"が企  
 業を成長させる。 2018/2/19



SDGs経営の時代に求められる  
 CSRとは何か 2018/11/2

# ご清聴、 ありがとうございました！



上の写真は、パレスチナとイスラエルを分断するゲート。左は Bangladesh のロヒンギャ難民キャンプ。こうした人々やシリアの民衆にとって、SDGsはどんな意味があるのか、SDGsはどんな解決をもたらすのか？ **SDGsは万能薬ではない！ 悪い副作用は生じないか？ NGO/市民社会は、推進と警戒の役割！**